under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have the Grade A, B or C qualified for participating in tenders for the "sales of product" Japan Science and Technology Agency (JST), or in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year, 2013, 2014 and 2015. ④not be currently under suspension of nomination by JST

⑺ Obligations of tenders: ①The tenders must prepare written proposals based on the specifications shown in the letter of explanations and submit by 12 : 00 PM 15 January, 2016 ②The tenders must respond to the relevant questions made by the officer in charge of contracts ; and ③JST shall conduct inspections of the said proposals.

⑻ Time limit of tender : 10 : 30 AM 2 February, 2016 (tenders submitted by mail 5 : 00 PM 29 January, 2016)

⑼ Contact point for the notice: Minako Nagase, Contract Division, Department of Contract, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666 TEL 03―5214―7996

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年11月11日

国立研究開発法人理化学研究所

和光事業所　経理部長　川鍋　　隆

◎調達機関番号　572　◎所在地番号　11

○27 第44号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　情報基盤センターサービスバックアップ用テープライブラリ装置一式

⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。

⑷　納入期限　平成28年３月31日

⑸　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所

⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて平成27年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑶　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、問合わせ先

〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号

国立研究開発法人理化学研究所　和光事業所

経理部契約課　小池　鉄兵　ＴＥＬ048―467―9244

⑵　入札説明書の交付方法　平成27年11月11日（水）から平成28年１月４日（月）までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。

⑷　入札書の受領期限　平成28年１月４日15時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成28年１月20日14時00分　国立研究開発法人理化学研究所　研究本館３Ｆ会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Takashi Kawanabe, Director of Wako Finance Division, RIKEN.

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Tape library system for backup 1 set

⑷　Delivery period : 31, Mar, 2016

⑸　Delivery place : RIKEN.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2015 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 4, Jan, 2016

⑻　Contact point for the notice : Teppei Koike, Wako Contracts Section, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 048―467―9244.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年11月11日

独立行政法人日本学生支援機構

理事長　遠藤　勝裕

◎調達機関番号　591　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　購入等件名及び数量　「平成28年度奨学生のしおり」の印刷・製本　510,000部

⑶　納入期限　平成28年３月25日

⑷　納入場所　契約担当者が指定する場所。

⑸　入札方法　総価で行う。落札決定に当たっては，入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた「関東・甲信越地域」の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、平成27年３月25日付け号外政府調達第56号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。

⑸　「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」（平成３年法律第77号）に規定するところの暴力団、準構成員またはその関係者でないこと。